

法を用いた有児就業女性の出生率推計や婚姻の生命表分析に関する研究報告が行われ、活発に討論が行われた。
(石井 太記)

2012年度日本建築学会大会（東海）

2012年度日本建築学会大会（東海）は、9月12日（水）～14日（金）の3日間、名古屋大学東山キャンパス（名古屋市）において開催された。1万人近い登録参加者に加え、記念講演「漂うモダニズム」（榎文彦名誉会員）や記念シンポジウム「名古屋・愛知・東海の防災とまちづくり」など一般公開された企画には多くの市民の参加があった。建築計画や都市計画などの計画系の分野は、人口や世帯にとっていわば器である住宅やそれを取り巻く環境を対象とするもので、日頃とは違った視点からの研究成果に触れることのできる機会である。研究報告では、数年来の流れであるコンパクトシティ研究のほか、住宅のミスマッチなど、人口減少社会における居住の再編に着目したものも隆盛である。人口・世帯研究に関連するおもな報告を以下に挙げる。

- 「交通施設の整備状況に着目した地方都市の人口動態の地域的特徴」……………小川宏樹（和歌山大）他
「三重県四日市市における公共交通沿線の人口増減の実態と課題」……………浦山益郎（三重大）他
「都市縮小期（アーバンシュリンケージ）の人口構造 世界的文脈と我が国の特徴」
……………海道清信（名城大）
「ロジット型居住地選択モデルの新しい導出方法」……………本間健太郎（東京理科大）他
「メッシュデータを用いた東京近郊における人口減少の要因分析」……………小倉匠人（東京都市大）他
「将来人口推計比較による被災地における転出超過の分析 茨城県を対象として」
……………小林隆史（東京工業大）他
「住宅の機能を代替する施設立地と生活行動による人口分布の分析」……………鈴木達也（首都大）他
「住宅と居住世帯のミスマッチ問題における実態と地域性の分析」……………五十石俊祐（筑波大）他
「出生における住環境の役割 山形県と沖縄県の比較分析」……………井原弘策（神戸大）他
「世帯の家族類型変動における地域差の検討 全国調査の結果から」
……………小山泰代（国立社会保障・人口問題研究所）
(小山泰代記)

日本家族社会学会第22回大会

本大会は、2012年9月16～17日にお茶の水女子大学で開催され、参加者は300人と盛況であった。17日午後に行われたシンポジウム「育児と介護の家族戦略」では、育児戦略と見えない統制—育児メディアの変遷から（天童睦子）、介護の家族戦略—規範・選好・資源（上野千鶴子）、家族戦略？—個人戦略と公共政策の狭間（武川正吾）の3報告がなされた。会員企画による5つのテーマセッションでは合計20の報告がなされ、自由報告では、仕事と生活、多様な家族、介護と葬送、親と子ども、出産、結婚・夫婦、世代間関係・親族、家事・育児の8セッションで合計28の報告がなされた。テーマセッションと自由報告では、質的手法による研究の数が量的調査に基づくものを上回っていた。

社人研で実施している全国家庭動向調査や出生動向基本調査で扱う内容と特に関連のある報告は以下のとおりである。

男性の家事・育児，夫婦間の家事分担，仕事と家族のテーマを扱うものでは，夫の働き方・就業環境と家事分担—社研パネル調査データから（不破麻紀子），男性の家事分担の変化—NFRJを用いた時点間比較（乾順子），男性の育児遂行の規定要因再考—資源としての職場環境，男性の家事・育児参加と生育歴との関係—日米比較を通して（林葉子），父親の育児・家事参加における妻のマトーナール・ゲートキーピングと父親の就労意識との関連—日米比較を通じて（中川まり），アジア3カ国における家族政策関連制度利用の規定要因（小島宏），夫婦の就業形態と消費の関係—共働き化が家計に与える影響についての考察（山田昌弘），定年退職と家事分担（竹内麻貴）の7報告，親と子・世代間関係に関するものでは，親子の私的移転からみる階層格差（白波瀬佐和子），同居母子世帯出現率の地域的差異—もうひとつの家族の地域性（稲葉昭英），親の子どもに対する関わり方の経年的変化と規定要因（苫米地なつ帆・三浦哲）の3報告，結婚・家族形成に関するものでは，配偶者選択過程における愛情と選択性—北京の中年期男女に対するインタビュー調査をもとに（于建明），Diversity of Gender Preference for Children in Asia（殷棋洙），フェミニストアプローチによる現代日本の結婚への一考察（Cuervo Giraldo Norma）の3報告である。（釜野さおり記）

特別講演会

ラウンドテーブル・セミナー「世界の人口高齢化」

2012年10月2日（火）午後，当研究所にて，世界の人口高齢化に関する特別講演会（ラウンドテーブル・セミナー）がUNFPA，ジョイセフ，当研究所の共催で行われた。これは前日，「国際高齢者デー」に当たる2012年10月1日に行われたUNFPA世界の人口高齢化に関する報告書リリース記念シンポジウムに続いて行われたものである。西村周三社人研所長の歓迎挨拶に答え，UNFPA事務局長ババトウンデ・オショティメイン氏が，世界の人口高齢化はまずは祝福すべきことであること，今後各国が人口高齢化対策の能力強化を行っていくうえで，UNFPAは南北，南々のコラボレーションを促進する役目を果たしていくとの挨拶をされた。

ラウンドテーブルでは，まず中国人民大学老年学研究所教授の杜鵬氏が，中国の人口高齢化を2010年の中国人口普查（国勢調査）の結果に基づいて，中国の高齢化は大都市ではなく人口転出が続く農村部を抱える省（地方行政区）で激しいこと，年金や最低生活保証金といった社会保障は拡充してきていること，高齢者の教育水準が上昇してきていることなど，10の特徴を解説された。次に「日本の人口高齢化推移と長寿化について」と題して当研究所人口動向研究部長石井太氏が，「社会保障政策における日本の特色」を当研究所社会保障基礎理論研究部長金子能宏氏が，日本の人口高齢化についてそれぞれ人口，社会保障の側面から概説した。韓国の人口高齢化についてはソウル大学校教授であり韓国人口学会会長でもあるリー・スンウク（李承旭）氏が，韓国の出生率・死亡率の推移を概説し，韓国の急激な人口高齢化は時限爆弾のようなものだとしながら，中高年女性支援，心理側面も含めた高齢化対策について説明された。次に，日本大学人口問題研究所所長である小川直宏氏は，アジアの国民世代間移転勘定（NTA：National Transfer Accounts）について概説された。

UNFPAからは，本部（N.Y.）技術顧問であるアン・パウリツコ氏，アジア太平洋地域事務所長の堀部伸子氏がUNFPAの世界の人口高齢化に対するこれまでの活動と今後の進展について述べられた。最後に，人口高齢化に取り組んでいる，世界でも数少ないNGOである，ヘルプ・エイジインターナショナルの代表であるリチャード・ブレウィット氏が，今後世界の人口高齢化対策に対する日本のリーダーシップを期待すると締めくくった。

質疑の時間は限られていたが，2010年中国人口普查結果で合計特殊出生率が1.18であることに関し